

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県早島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	758,576	61,758	88,358	▲ 30.1
賃金 (物件費)	97,068	7,903	8,888	▲ 11.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,589	536	12,984	▲ 95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,050	818	689	▲ 18.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,839	2,266	3,969	▲ 42.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,447	525	1,893	▲ 72.3
▲退職金	▲ 82,163	▲ 6,689	▲ 10,284	▲ 35.0
合計	824,406	67,118	106,511	▲ 37.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.59	10.22	▲ 3.63
ラスパイレス指数	96.6	94.3	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

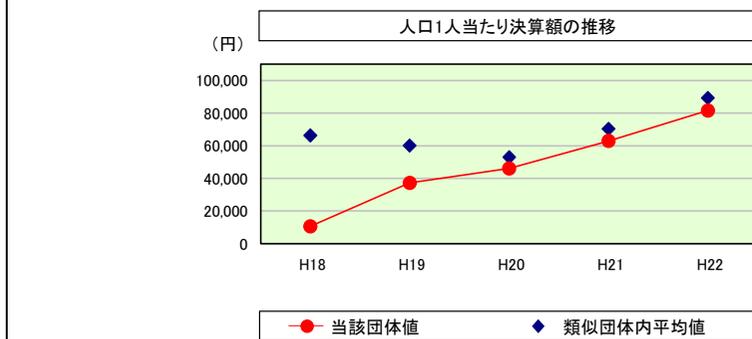


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	491,815	40,040	55,952	▲ 28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,956	19,373	15,137	▲ 28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,117	91	5,889	▲ 98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,457	444	1,487	▲ 70.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,893	▲ 32,557	▲ 46,085	▲ 29.4
合計	336,452	27,392	29,721	▲ 7.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	129,174	10,593	▲ 32.2	66,287	▲ 10.2	▲ 22.0
	うち単独分	66,586	5,461	▲ 64.6	36,581	▲ 11.4
H19	452,886	37,216	▲ 251.3	60,088	▲ 9.4	260.7
	うち単独分	195,997	16,106	194.9	30,773	▲ 15.9
H20	562,480	46,086	23.8	52,940	▲ 11.9	35.7
	うち単独分	180,781	14,812	▲ 8.0	28,496	▲ 7.4
H21	773,097	62,951	36.6	70,254	32.7	3.9
	うち単独分	392,431	31,954	115.7	41,764	46.6
H22	1,001,339	81,522	29.5	89,245	27.0	2.5
	うち単独分	515,002	41,928	31.2	42,966	2.9
過去5年間平均	583,795	47,674	61.8	67,763	5.6	56.2
	うち単独分	270,159	22,052	53.8	36,116	3.0